



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 津久井 英明 (TEL) 052-872-7230
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	128,779	55.1	23,637	—	23,111	—	16,170	—
2021年3月期第1四半期	83,030	△23.5	△283	—	189	△98.7	△244	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 18,413百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 1,523百万円(△38.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 51.30	円 銭 51.22
2021年3月期第1四半期	△0.77	—

(注) 2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第1四半期	百万円 904,572	百万円 520,938	% 56.9
2021年3月期	908,967	517,892	56.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 514,892百万円 2021年3月期 512,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	23.00	—	25.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	28.2	42,000	262.9	40,000	227.4	30,000	312.8	95.64
通期	515,000	13.9	80,000	57.4	79,000	49.0	58,000	50.7	185.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 () 、除外 — 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	322,211,996株	2021年3月期	322,211,996株
2022年3月期1Q	9,300,960株	2021年3月期	5,639,001株
2022年3月期1Q	315,224,489株	2021年3月期1Q	316,546,860株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(その他の注記事項)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナワクチンの接種が進み、感染拡大の防止策を講じることで底入れの動きが見られましたが、足元では緊急事態宣言が再発令されるなど、依然として厳しい状況が続いております。海外では、米国や欧州では経済活動の再開が段階的に進み景気持ち直しの動きが見られたほか、中国はコロナ禍からの経済正常化をいち早く進めたことで景気は緩やかに回復しました。しかしながら、一部のアジア諸国ではワクチン普及の遅れにより感染拡大抑制が難しい状況が続いており、景気回復の動きに不透明感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループのエネルギーインフラ事業では、がいしは売価改善効果により増収となりました。セラミックス事業では、世界的な自動車市況の回復により自動車関連製品の出荷が大幅に増加しました。エレクトロニクス事業では、ベリリウム銅展伸材の物量が増加したものの、双信電機株式会社及び同社の連結子会社7社が連結範囲から除外された影響もあり、全体では減収となりました。プロセステクノロジー事業では、好調な半導体市況に支えられ半導体製造装置用製品の出荷が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比55.1%増の1,287億79百万円となりました。利益面につきましては、セラミックス事業の業績改善により前年同期2億83百万円の営業損失から236億37百万円の営業利益、経常利益は231億11百万円（前年同期は1億89百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は161億70百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億44百万円）となりました。

セグメント別には、エネルギーインフラ事業では売上高は前年同期比18.7%増の110億20百万円、営業損益は1億16百万円の営業損失（前年同期は11億14百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同108.1%増の777億29百万円、営業利益は191億60百万円（前年同期は26億87百万円の営業損失）、エレクトロニクス事業では売上高は同2.1%減の124億65百万円、営業利益は11億62百万円（前年同期は84百万円）、プロセステクノロジー事業では売上高は同16.2%増の282億66百万円、営業利益は前年同期並みの34億27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて43億95百万円減少の9,045億72百万円となりました。これは主として現金及び預金や棚卸資産が増加した一方で、有価証券や有形固定資産、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて74億41百万円減少の3,836億33百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したことによるものです。

また、純資産合計は、自己株式の取得の一方で、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ30億45百万円増加の5,209億38百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、セラミックス事業において中国、欧州、米国のトラック市場の活況が前年度から継続しており、当社の自動車関連製品の需要も期首想定を上回るペースで推移しているため、売上高は前回予想を上回る見通しです。利益面では、売上増や各種費用の発生遅れ等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益いずれも前回予想を上回る見通しです。対象期間の期中平均レートは、1米ドル108円、1ユーロ129円としております。

通期の連結業績予想につきましても、セラミックス事業の自動車関連製品が好調に推移しており、第2四半期連結累計期間の連結業績予想を上方修正することを踏まえ見直したものです。

なお、下期の連結業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ125円としております。

(期中平均為替レート 1米ドル107円、1ユーロ127円)

2022年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想 (2021年4月1日～2021年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	240,000	34,000	32,000	25,000	79.69
今回修正予想 (B)	250,000	42,000	40,000	30,000	95.64
増減額 (B-A)	10,000	8,000	8,000	5,000	-
増減率 (%)	4.2%	23.5%	25.0%	20.0%	-
(ご参考)前年第2四半期実績 (2021年3月期第2四半期)	194,942	11,573	12,218	7,267	22.96

2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	485,000	70,000	68,000	50,000	159.89
今回修正予想 (B)	515,000	80,000	79,000	58,000	185.47
増減額 (B-A)	30,000	10,000	11,000	8,000	-
増減率 (%)	6.2%	14.3%	16.2%	16.0%	-
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	452,043	50,823	53,006	38,496	121.61

業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果となりうることをご承知おき下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,359	150,626
受取手形及び売掛金	114,496	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	119,046
有価証券	35,003	23,132
棚卸資産	150,471	154,329
その他	26,739	14,424
貸倒引当金	△130	△123
流動資産合計	457,940	461,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,820	118,402
機械装置及び運搬具（純額）	185,433	180,637
その他（純額）	67,957	68,725
有形固定資産合計	372,210	367,765
無形固定資産		
投資その他の資産	5,065	5,369
投資有価証券	61,160	57,803
その他	12,861	12,524
貸倒引当金	△271	△326
投資その他の資産合計	73,751	70,000
固定資産合計	451,027	443,135
資産合計	908,967	904,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,438	39,952
短期借入金	18,046	18,157
1年内返済予定の長期借入金	21,927	32,218
未払法人税等	※1 9,098	※1 9,978
N A S 電池安全対策引当金	1,465	1,412
その他	43,017	42,791
流動負債合計	135,992	144,511
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	199,271	186,180
退職給付に係る負債	21,758	21,759
その他	9,052	6,181
固定負債合計	255,082	239,121
負債合計	391,074	383,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	70,199	70,206
利益剰余金	372,640	380,701
自己株式	△11,205	△18,420
株主資本合計	501,483	502,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,257	17,666
繰延ヘッジ損益	△186	△246
為替換算調整勘定	△4,918	△1,711
退職給付に係る調整累計額	△3,632	△3,153
その他の包括利益累計額合計	10,520	12,555
新株予約権	872	821
非支配株主持分	5,017	5,225
純資産合計	517,892	520,938
負債純資産合計	908,967	904,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	83,030	128,779
売上原価	66,794	85,262
売上総利益	16,235	43,517
販売費及び一般管理費	16,519	19,879
営業利益又は営業損失(△)	△283	23,637
営業外収益		
受取利息	54	94
受取配当金	557	519
為替差益	1,160	—
受取保険金	33	627
その他	376	276
営業外収益合計	2,182	1,517
営業外費用		
支払利息	826	875
持分法による投資損失	455	441
為替差損	—	52
デリバティブ評価損	150	326
その他	276	347
営業外費用合計	1,709	2,044
経常利益	189	23,111
特別利益		
固定資産売却益	8	31
投資有価証券売却益	106	—
補助金収入	315	366
特別利益合計	430	397
特別損失		
固定資産処分損	46	67
減損損失	—	15
特別損失合計	46	83
税金等調整前四半期純利益	574	23,425
法人税、住民税及び事業税	941	6,111
法人税等調整額	107	988
法人税等合計	1,049	7,100
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△475	16,325
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△231	155
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△244	16,170

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△475	16,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,319	△1,590
繰延ヘッジ損益	208	△60
為替換算調整勘定	98	3,036
退職給付に係る調整額	245	456
持分法適用会社に対する持分相当額	126	245
その他の包括利益合計	1,999	2,087
四半期包括利益	1,523	18,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,728	18,205
非支配株主に係る四半期包括利益	△204	208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,683,500株の取得等を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が7,214百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が18,420百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は下記の通りです。

(1) 契約の結合及び履行義務の識別

当社グループが行う製品販売及びそれに伴う据付工事や試運転等の役務提供に関して、従来は製品販売については着荷時若しくは顧客の検収完了時、役務部分については当社グループの作業完了時にそれぞれ収益を認識している取引が一部ありましたが、製品販売とそれに伴う役務提供は主に単一の履行義務として、役務提供完了時に収益を認識する方法に変更しております。

(2) 一定の期間にわたり充足される履行義務

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び流動資産の「その他」に含まれていた「契約資産」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(移転価格税制に基づく更正処分に対して提起した取消訴訟について)

当社は、2007年3月期から2010年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、2012年3月に名古屋国税局より移転価格税制に基づき受けた更正処分（地方税を含めた追徴税額約62億円、うち約1億円は名古屋国税不服審判所に対する審査請求により還付済み）につき、2016年12月に東京地方裁判所に対して取消訴訟を提起しました。その後の審理を経て、2020年11月に東京地方裁判所にて、当社の請求を概ね認容し、法人税額・地方税額等合計約58億円について、本件更正処分等を取り消す旨の判決（以下、第一審判決）が言い渡されました。国は、この第一審判決を不服として、2020年12月に東京高等裁判所に対して控訴を提起しました。これを受けて、当社は、第一審判決中、当社の請求が認容されなかった部分について、同月に附帯控訴を提起しております。

上記の更正処分に続き、当社は、2011年3月期から2015年3月期までの事業年度における上記のポーランド子会社との取引に関しても同様に、2017年6月に名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を受け、地方税を含めた追徴税額約85億円を納付しましたが、処分の取消しを求め、2018年7月に名古屋国税不服審判所へ審査請求を行い、2019年7月に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領しました。しかしながら、この段階では法人税額・地方税額等約4億円の還付に止まったことから、当社としては全額が取り消されるべきと考え、2019年12月に東京地方裁判所に対して更正処分の取消訴訟を提起しました。

なお、2016年3月期以降の連結会計年度につきましては上記の経緯を踏まえ、同様の課税を受けるとした場合の税額を見積り、四半期連結財務諸表に反映しております。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 未払法人税等

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計期間について同様の課税を受けるとした場合の見積税額を含んでおります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー インフラ 事業	セラミック ス事業	エレクトロ ニクス事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,151	37,345	12,727	23,805	83,030	—	83,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132	0	—	519	652	△652	—
計	9,284	37,346	12,727	24,325	83,682	△652	83,030
セグメント利益又は損失(△)	△1,114	△2,687	84	3,429	△288	4	△283

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引の調整であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー インフラ 事業	セラミック ス事業	エレクトロ ニクス事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,876	77,729	12,464	27,709	128,779	—	128,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	143	—	1	556	701	△701	—
計	11,020	77,729	12,465	28,266	129,481	△701	128,779
セグメント利益又は損失(△)	△116	19,160	1,162	3,427	23,634	2	23,637

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	エネルギー インフラ 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス 事業	プロセス テクノロジー 事業	
主たる地域市場					
日本	7,612	7,426	6,032	8,897	29,969
北米	1,312	13,453	940	11,857	27,564
欧州	29	27,842	663	31	28,567
アジア	1,350	24,792	4,798	6,881	37,823
その他	571	4,213	28	41	4,855
計	10,876	77,729	12,464	27,709	128,779
主要な財又はサービスのライン					
がいし	10,325	—	—	—	10,325
エナジーストレージ	551	—	—	—	551
自動車排ガス浄化用部品	—	61,132	—	—	61,132
センサー	—	16,596	—	—	16,596
金属	—	—	5,761	—	5,761
電子部品	—	—	6,702	—	6,702
半導体製造装置用部品	—	—	—	22,599	22,599
産業機器関連	—	—	—	5,109	5,109
計	10,876	77,729	12,464	27,709	128,779
収益認識の時期					
一時点で移転される財又は サービス	10,672	77,729	12,464	25,667	126,532
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	204	—	—	2,042	2,246
計	10,876	77,729	12,464	27,709	128,779